

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和8年10月2日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです(注1)。

府省名 区分	国又は地方公共団体の機関 (注2)	独立行政法人	国立大学法人 (注3)	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房								1	1	3			5
内閣法制局						1							1
人事院													0
内閣府													0
宮内庁										1			1
公正取引委員会									1				1
国家公安委員会													0
個人情報保護委員会													0
カジノ管理委員会													0
金融庁													0
消費者庁													0
こども家庭庁													0
デジタル庁							1						1
復興庁													0
総務省													0
法務省													0
外務省	2		1			4	4	2	1	10		1	25
財務省													0
文部科学省													0
厚生労働省													0
農林水産省													0
経済産業省													0
国土交通省													0
環境省													0
会計検査院													0
	2	0	1	0	0	5	5	3	3	14	0	1	34

注1) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合を除きます。

注2) 「国又は地方公共団体の機関」には、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注3) 「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含みます。

注4) 「その他の非営利法人」とは、他の再就職先区分に分類されない非営利法人をいい、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等を含みます。

注5) 「その他」とは、他の再就職先区分に分類されない再就職をいいます。

※ 防衛省の再就職の状況については、別途、防衛省において自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づく公表を行っています。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	鈴木 敦夫	64	内閣官房副長官補	R7.8.1	社会構想大学院大学	特任教授	R7.9.15
2	佐藤 文俊	69	内閣官房副長官	R7.10.21	野村證券株式会社 (金融業)	顧問	R7.11.10
3	岡野 正敬	61	国家安全保障局長	R7.10.21	三菱商事株式会社 (総合商社)	常勤顧問	R7.12.1
4	槌道 明宏	65	内閣総理大臣秘書官	R7.10.21	富士通株式会社 (情報通信業、製造業)	シニアアドバイザー	R7.12.1
5	小島 裕史	60	内閣危機管理監	R7.10.21	明治安田生命保険相互会社 (保険業)	顧問	R8.2.1

(内閣法制局)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	近藤 正春	68	内閣法制局長官	R6.8.27	公益社団法人発明協会	副会長・専務理事	R7.6.24

(宮内庁)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	西村 泰彦	70	宮内庁長官	R7.12.24	株式会社三菱UFJ銀行 (金融業)	顧問	R8.3.1

(公正取引委員会)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	古谷 一之	69	公正取引委員会委員長	R7.5.15	日本生命保険相互会社 (保険業)	顧問	R7.10.1

(デジタル庁)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	浅沼 尚	49	デジタル監	R7.11.11	一般財団法人GovTech東京	エグゼクティブアドバイザー	R8.1.28

(外務省)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	牛尾 滋	62	特命全権大使	R7.1.10	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル (技術サービス業)	営業本部本部長補佐	R7.4.1
2	岡 浩	65	特命全権大使	R6.11.15	一般財団法人ラヂオプレス	理事長	R7.4.1
3	奥山 爾朗	66	特命全権大使	R7.1.21	スカパーJSAT株式会社 (放送業)	顧問	R7.4.1

4	田中 一成	65	特命全権大使	R7.1.10	一般財団法人国際協力推進協会	常務理事	R7.4.1
5	中原 淳	62	特命全権大使	R7.1.31	一般社団法人日本建設業連合会	常務執行役	R7.4.1
6	能化 正樹	65	特命全権大使	R6.11.1	福井大学	特命教授	R7.4.1
7	山本 条太	65	特命全権大使	R7.3.14	天理大学	特命教授	R7.4.1
8	山本 条太	65	特命全権大使	R7.3.14	関西エアポート株式会社 (運輸に附帯するサービス業)	顧問	R7.4.1
9	相星 孝一	65	特命全権大使	R6.5.24	国家公安委員会	委員	R7.5.27
10	福嶋 香代子	65	特命全権大使	R7.1.10	宮内庁	非常勤職員	R7.6.1
11	千田 恵介	66	特命全権大使	R6.12.24	公益財団法人アジア刑政財団	理事	R7.6.19
12	林 肇	66	特命全権大使	R6.11.12	公益財団法人日本オリンピック委員会	常務理事	R7.6.26
13	正木 靖	63	特命全権大使	R7.11.28	経済協力開発機構(OECD)	事務次長	R7.12.1
14	伊藤 恭子	64	特命全権大使	R7.10.28	公益財団法人日本国際問題研究所	JIIAグローバル・ アウトリーチ・セ ンター副所長	R7.12.15
15	内田 立国	65	特命全権大使	R7.12.5	一般社団法人スポーツパーク	インストラクター	R7.12.16

16	勝亦 孝彦	65	特命全権大使	R7.10.28	株式会社ムロオシステムズ (情報サービス業)	顧問	R8.1.1
17	野口 修二	65	特命全権大使	R7.10.28	公益財団法人日中友好会館	参与	R8.1.5
18	合田 秀樹	63	特命全権大使	R7.12.5	地方公務員災害補償基金	審査会委員	R8.2.1
19	南 博	66	特命全権大使	R7.12.12	三菱重工業株式会社 (輸送用機械器具製造業)	顧問	R8.2.1
20	山中 晋一	64	特命全権大使	R7.12.5	アイテック株式会社 (医療業)	顧問	R8.2.1
21	小野村 拓志	61	特命全権大使	R8.1.20	株式会社ひとひら (金属製品製造業)	一般社員	R8.2.21
22	太田 誠	65	特命全権大使	R7.11.28	日新火災海上保険株式会社 (保険業)	首都圏事業部顧問	R8.3.1
23	丸山 則夫	66	特命全権大使	R7.12.12	株式会社フジタ (総合工事業)	顧問	R8.3.1
24	折笠 弘維	65	特命全権大使	R7.12.23	大正大学	特任教授	R8.3.9
25	尾崎 哲	67	特命全権大使	R7.2.14	シークス株式会社 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)	社外取締役	R8.3.26

注) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。